

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11816

研究課題名（和文）市場開放下の韓国における農村社会の再編：トルニョク経営体の展開に関する実証的研究

研究課題名（英文）Restructuring Rural Society in Korea under Open Markets: An Empirical Study on the Development of Tornyok Management Entities

研究代表者

深川 博史（FUKAGAWA, Hiroshi）

東海大学・文理融合学部・特任教授

研究者番号：30199153

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：トルニョク経営体の当初構想は、農地の共同利用や農村内の協働を企図していたが、実際には大農グループとして発展し、機械導入の支援を受けて、農村内の作業委託の受け皿となっている。この大農グループは、高齢農等からの農地の貸与や作業委託を受けて、農村の生産基盤維持の役割を担っている。例えば近年、保険の掛け金の公的負担割合が大きい農業災害疾病保険が導入され、高齢農等の加入が増えた。この保険の資格条件が「営農者」であることから、高齢農等の作業委託が増加しており、委託の受け皿としての大農グループの役割が増している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の研究では、トルニョク経営体は主に借地の拡大と関連付けて分析されてきたが、本研究では、近年の借地減少下のトルニョク経営体について分析と再評価を行っており、その点に本研究の学術的意義がある。公的負担割合の大きい農業災害疾病保険導入を契機に高齢農等の農業回帰が進み、トルニョク経営体の大農グループは作業委託の受け皿となった。高齢農等の作業委託と大農グループの作業受託により、農村内の生産基盤が維持されている。借地比率が減少に転じた新たな局面下での分析を通じ、トルニョク経営体の生産基盤維持に関わる機能を再評価したことが本研究の成果である。

研究成果の概要（英文）：The Tornyok management entities had been intended to promote joint cultivation and co-work within the village, but in reality, they developed as groups of large-scale farmers. Tornyok management entities received support funds for introduction of machinery and became agricultural contractors in the farming villages. These groups of large-scale farmers maintain the rural production base by renting contract farm work from elderly farmers and others. In recent years, the number of elderly farmers outsource the farming work. The Tornyok management entities are playing increasingly important roles as a contractors of farming works.

研究分野：国際農業政策

キーワード：韓国 農村社会 トルニョク 作業委託 農業災害疾病保険

1. 研究開始当初の背景

市場開放の進む韓国では近年、農村社会が急速に変化している。市場開放に備えて、1990年代に競争力のある大規模農家の育成が進められたが、高齢零細農家は取り残され、農村社会の両極化が進んだ。農村の8割を占める高齢零細農家の経営継承は困難となり、農村社会の存続が危ぶまれた。そこで2010年ごろに、提起されたのが、集落地域単位のトルニョク経営体創設である。トルニョク経営体の主な構想内容は、土地利用の共同化を含めた経営組織化、および、高齢者を含めた作業の協働である。土地利用は、韓国農村の複雑な土地所有関係を考慮して、所有ではなく利用のみの共同化が構想された。作業の協働化は、大農は機械作業、高齢零細農は軽作業という分担による農村構成員の協働が企図された。構想から10年後の現状は、当初の構想内容から大きく転換しており、トルニョク経営体は、大農グループ中心の営農法人として発展している。これら営農法人は、加工・流通段階の組織化と一部生産の共同化を進め、経営費節減や所得向上で成果を示したが、農地の共同利用は進展していない。それでも、トルニョク経営体への公的支援を通じて成長した大農グループは、農村社会と生産基盤維持の担い手として機能している。彼らは借地や作業受託を通じて経営基盤を拡大し、今や、農村社会の存続にとって不可欠な存在となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、トルニョク経営体による農村社会再編のメカニズムを解明することであった。トルニョク経営体の当初構想は、農地の共同利用や農村内の協働により、農村社会再編の中心的役割を担うことを企図していた。構想から10年が経過し、トルニョク経営体は大農グループの農業法人として発展している。当初構想とは異なるが、大農グループは、トルニョク経営体の制度支援を受けて大型機械の導入を進め、農村内の生産の担い手となっている。大農グループは、自己所有地に加えて借地や作業受託により経営規模を拡大しており、農地の賃貸借や作業の受委託を通じて、農村内の高齢農等との関係を取り結んでいる。それらの関係維持には、継続的な農地の貸与や農作業の委託が必要となる。そこで、本研究では、トルニョク経営体の大農グループの経営基盤に加えて、農地の貸与側や委託側について検討することとした。農村社会の再編は、大農グループが牽引しているが、その条件となる賃貸借関係や作業受委託には、変化が起きている。その変化のメカニズムや背景を明らかにすることが本研究の目的であった。

3. 研究の方法

以上の目的を達成するために、トルニョク経営体や調査地域の自治体を訪問し、資料調査やヒアリング調査を重ねた。調査地については、韓国統計庁のデータベース KOSIS を用いて地域的特徴を明らかにした。調査は、コロナ禍により中断されたが、コロナ禍前後のトルニョク経営体の変容について観察することができた。

研究のポイントは、トルニョク経営体の大農グループの経営基盤に加えて、農地の貸与側や委託側について検討することであった。大農グループの借地経営は長期間にわたって安定しており、村落内の他の経営体との関係を維持し、生産基盤維持に寄与していた。しかし、2020年頃には、大農グループの借地経営に変化が生じていた。調査対象法人の位置する地域では、借地面積が低下していた。借地面積の減少は、韓国全土の傾向であったが、同地域の減少は顕著であった。その原因を調査したところ、借地の減少地域では農地貸与が作業委託に移行していることが

判明した。稲作の借地地域では、口頭契約が8割であり、借地と委託の境界があいまいであったが、借地面積の減少は統計データに如実に表れていた。それまで、増加し続けていた借地が、減少に転じた原因の解明が必要となったため、各種資料の収集に努めた。併せて、ヒアリングを進めたところ、背景には、政策要因のあることが明らかとなってきた。

4. 研究成果

本研究課題の主な成果は、農地貸与や作業委託について、それらの変化のメカニズムや背景を明らかにして、トルニョク経営体の役割を再定義できたことである。調査対象のトルニョク経営体の大農グループは、借地を通じて農村内の生産基盤維持に寄与してきた。その背景には、品川(2018)が指摘するように、高齢農等による農地貸与圧力と地価高騰があった。また、大農グループの経営安定の背景には、政府の転作奨励政策やトルニョク経営体への支援政策があった。

トルニョク経営体の大農グループは、高齢農等からの農地貸与や作業委託を受けてきた。近年導入された農業労災補償制度では、受給者が「営農者」であることを条件に、農業災害疾病保険の掛け金の半分を政府が負担し、各自治体が支援を積み増している。同制度の導入後に、保険制度に頼る高齢農等の加入が増えており、高齢農等は「営農者」として、農地の貸与を作業委託に切り替え農業に回帰している。作業委託の重要性が高まり、委託の受け皿としての大農グループの役割が増している。

トルニョク経営体は、機械装備の支援制度があり、大農グループはトルニョク経営体の支援制度を活用して、大型機械を保有するようになった。農業労災補償制度導入後に、高齢農等の災害保険加入と、「営農者」として農業回帰を可能にしたのも、作業委託の受け皿としての大農グループの存在である。大農グループが存在しなければ、高齢農等の農業回帰は難しかった可能性がある。高齢農等を含む多くの人々の農業回帰を通じて、農村社会に変化が生まれている。大農グループは、作業委託による農村生産基盤の維持を通じて、この農村社会の再編に寄与していると言える。

本研究における予期しない成果としては、コロナ禍により研究期間が延長され、長期の観察により、政策の影響を含めた分析が可能になったことである。今後は、従来の農業法人に加えて、公的機関を対象に政策・制度に関するヒアリングを進め、より多面的な分析を行う計画である。

参考・引用文献

李錫注(2005)「韓国における農地制度の変遷過程と発展方向」全国農地保有合理化協会『土地と農業』35:59-76.

高安雄一(2015)「韓国大規模稲作農業の圃場分散にかかる考察:全羅北道における農家実態調査を中心に」大東文化大学『経済研究 研究報告』28:23-49.

金泓相他(2016)『農地ノ効率的利用ノタメノ農地賃貸借管理方案』韓国農村経済研究院,150p.(韓国語)

品川優(2018)「韓国における農地流動と不在地主の可能性」ナカニシヤ出版『土地所有権の空洞化 - 東アジアからの人口論的展望 -』第12章所収.227-246.

品川優(2020)「韓国における農業生産の組織化 - トウルニョク経営体」『熊本学園大学経済論集』26(1-4):193-210.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 FUKAGAWA Hiroshi	4. 巻 21
2. 論文標題 Considering the Rationality of Land-lease Farming in Korea: A Survey of Farmers in Jeollabuk-do Province	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 韓国経済研究	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/7170256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 深川博史	4. 巻 90(2・3・4)
2. 論文標題 韓国の平坦部農村地帯における借地経営について - 全羅北道の農家調査から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 九州大学『経済学研究』	6. 最初と最後の頁 17-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 FUKAGAWA Hiroshi	4. 巻 19
2. 論文標題 Current Status of the Tornyok Management Entities in Suburban Area of Jeollabuk-do Province, Korea	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 韓国経済研究	6. 最初と最後の頁 71-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/4772425	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 深川博史	4. 巻 21
2. 論文標題 Transformation of Korean Rural Society under Globalization: A Study Based on the 2015 Agricultural Census	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 韓国研究センター年報 21	6. 最初と最後の頁 5-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/4494272	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 深川博史	4. 巻 第26巻第1-4合併号
2. 論文標題 韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：全羅北道の都市近郊農村の実態調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本学園大学 経済論集	6. 最初と最後の頁 175-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 趙佳鈺, 深川博史	4. 巻 20
2. 論文標題 農業構造変動下のトルニョク経営体の発展方向について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 韓国研究センター年報	6. 最初と最後の頁 81-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/4494269	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 深川博史	4. 巻 16
2. 論文標題 韓国農村社会の変化：「農林漁業総調査報告書」を中心として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国経済研究	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15017/4738330	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 深川博史
2. 発表標題 韓国の借地経営に関する考察：平坦部農村地帯の農家調査から
3. 学会等名 九州大学・韓国研究センター定例研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 深川博史
2. 発表標題 韓国農業における借地経営の展開過程：機械化から雇用労働力の投入へ
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 九州部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 深川博史
2. 発表標題 韓国における外国人労働者の就農実態について：季節勤労者制度による受入れを中心に
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 九州部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黄在顕（東国大学校）
2. 発表標題 韓国の食品産業の現状と課題
3. 学会等名 九州大学・韓国研究センター定例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 趙佳鈺（全北大学校）
2. 発表標題 集落営農の日韓比較
3. 学会等名 九州大学・韓国研究センター定例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深川博史
2. 発表標題 韓国のトルニョク経営体の動向
3. 学会等名 九州大学・韓国研究センター定例研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深川博史
2. 発表標題 2015年農業センサスにみる韓国農村社会の変容
3. 学会等名 九州大学・韓国研究センター定例研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

韓国経済研究 https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/publications_kyushu/jkes

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高安 雄一 (Takayasu Yuichi) (20463820)	大東文化大学・経済学部・教授 (32636)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水野 敦子 (Mizuno Atsuko) (10647358)	九州大学・経済学研究院・准教授 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 九州大学・韓国研究センター定例研究会	開催年 2019年～2019年
------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	東国大学校	全北大学校	